

# T P P の最大受益者は消費者

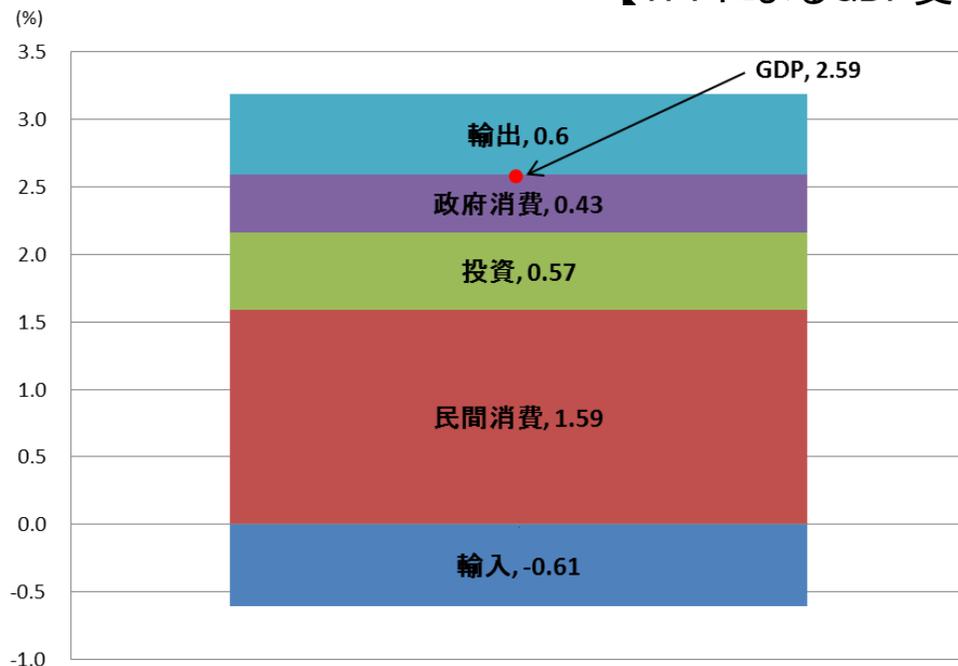
---

2016年2月22日

独立行政法人経済産業研究所 中島厚志

- TPPの経済活性化効果は、実質GDPを+2.6%押し上げ、雇用増は約80万人。TPPの最も大きな受益者は家計であり、TPPでは供給側に加えて、需要側の損得を見ることも大事
  - ・ 政府試算では、TPPによる関税率引き下げ、非関税障壁縮減と貿易・投資拡大で生産性が上昇し、実質賃金増加で雇用と貯蓄・投資が拡大することで合計+2.59%の実質GDP増を実現
  - ・ 財価格低下と実質賃金増により、最も大きな受益者は家計。さらに、輸入や対内直接投資拡大は、消費者の多様なニーズにマッチして潜在需要発掘につながるとともに、より満足度の高い経済社会を実現

【TPPによるGDP変化とその内訳】



- GDP変化  
: +2.59% (+13.6兆円)  
\* 実質GDPは524.7兆円(2014年度)
- 労働供給変化  
: +1.25% (+79.5万人)  
\* 労働力人口は6,593万人、就業者数は6,360万人(2014年度)

(出所) 内閣官房TPP政府対策本部「TPP協定の経済効果分析について」(2015年12月24日)

○ 農産物価格低下だけをとっても、生産者の競争力を高める方策が不可欠ながら、家計の消費余力は拡大

- ・日本の家計消費に占める食費割合は主要国の中では高い
- ・TPPによる関税引き下げで、牛肉と豚肉を中心に最終的には食費支出の5%程度が削減される可能性

【 主要国の家計消費支出内訳 】

